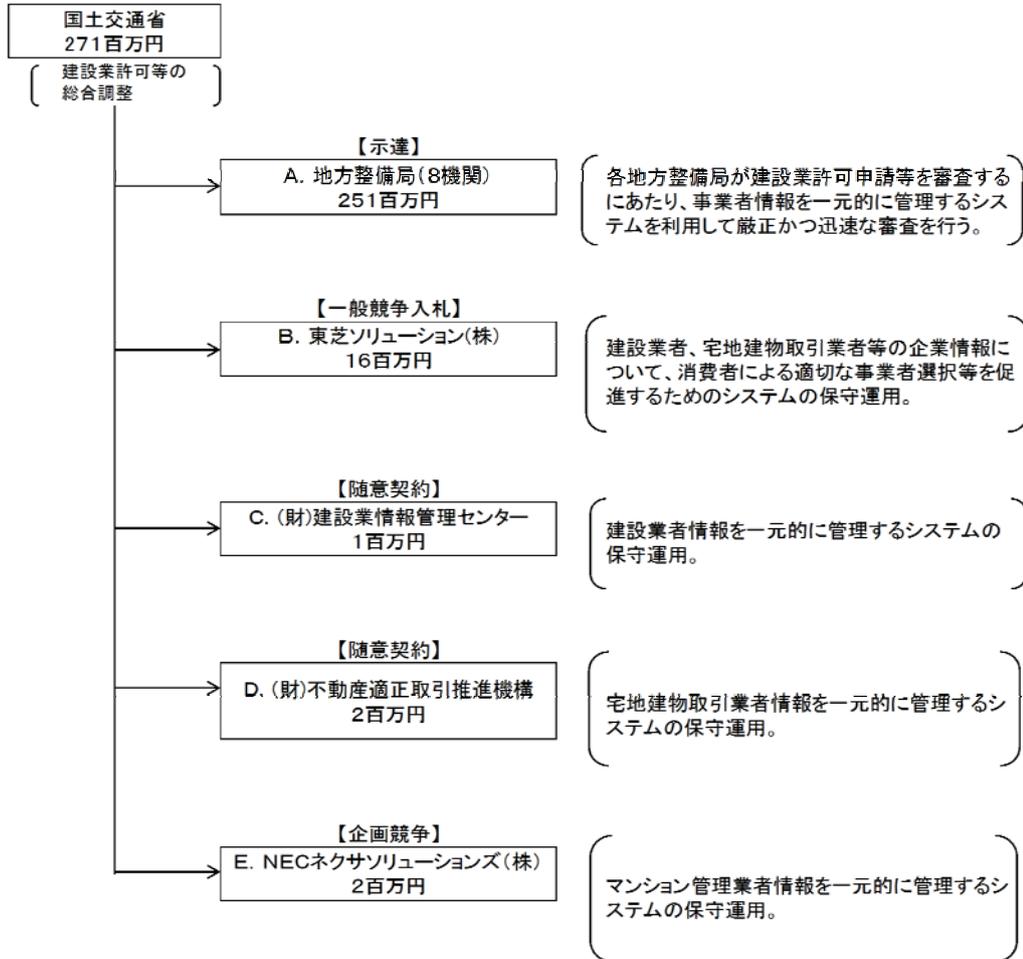


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	建設業許可処理システム等の整備の推進	事業開始年度	昭和62年	作成責任者		
担当部局庁	総合政策局	担当課室	建設業課	建設業課長		
会計区分	一般会計	上位政策	建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第3条、第27条の23、宅地建物取引業法第3条、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条、59条、60条	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより、厳正な審査を迅速に行うとともに、事業者情報を提供して消費者取引の安全を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムを利用して審査の厳正化・迅速化を図るとともに、建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報(許可等の取得情報等)について、インターネットによる公開を行い、消費者による適切な事業者選択等を促進する。					
実施状況	建設業許可業者数は平成20年3月末現在で507, 528者、平成21年3月末現在で509, 174者、宅地建物取引業者数は平成20年3月末現在で129, 991者、平成21年3月末現在で127, 702者、マンション管理業者数は平成20年3月末現在で2, 374者、平成21年3月末現在で2, 360者となっており、これらの事業者の許可等の要件について一元的に管理している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	418	307	278	247	258
	執行額	356	303	276		
	執行率	85.2%	98.7%	99.3%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検 見直しの余地	支出先・用途の把握水準・状況	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の審査及び各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムの保守運用に関する費用であり、目的についても把握している。				
		事業者情報を一元的に管理するシステムは厳正かつ迅速な審査に不可欠なものであり、各審査にあたり、今後も適切に活用していく。  (20年以上経過した事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、建設業許可等の厳正かつ迅速な審査や事業者の指導監督を行うために実施するものである。建設業許可等においては、各事業者に技術者等が置かれていることが重要な要件となっているため、許認可等の申請や指導監督にあたっては、技術者等の名義貸しが行われていないことの確認が極めて重要となる。建設業許可等には複数の行政庁が関わっていることから、許認可の厳正かつ迅速な審査及び指導監督は、審査や指導監督に携わる全ての行政庁が同一のシステムを利用し、技術者等の情報を一体的に管理してはじめて可能となる。平成21年3月末現在の建設業者数は509, 174、宅地建物取引業者数は127, 702者であり、今後も引き続き、各行政庁が保有している技術者等の情報を一体的に管理していく必要があるため、全ての行政庁が同一の相手方と契約しなければ、事業の目的が達成できない。よって、本事業は現行の契約方法により実施する必要があると考えているが、今後、各行政庁が協議する場において、本事業の事業効果の向上に資するシステムの在り方や相手方の選定等に関する見直しについて検討を行うていくこととする。				
予算監視の効率化	【一部改善】 建設業許可処理システム等については、利用頻度や活用方法などを十分に検討し、事業効果を再度検証を図るべき。また、随意契約によるものについては、競争性・透明性等を踏まえ、入札方法の改善を図るべき。					
補記	【予算科目】	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
	・068建設市場整備推進費					
	・95建設市場の環境整備の推進に必要な経費					
	・95016-2122-08職員旅費	0.3百万円	0.3百万円			
	・95016-2123-09情報処理業務庁費	26百万円	24百万円			
	・163地方整備推進費					
	・95建設市場の環境整備の推進に必要な経費					
	・95059-2122-08職員旅費	2百万円	2百万円			
	・95059-2123-09情報処理業務庁費	250百万円	250百万円			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.地方整備局(関東地方整備局)			E.NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設業許可等の審査等	88	雑役務費	マンション管理業事務処理システム保守業務	2
計		88	計		2
B.東芝ソリューション(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	16			
計		16	計		0
C.(財)建設業情報管理センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業情報管理システム保守運用	1			
計		1	計		0
D.不動産適正取引推進機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	2			
計		2	計		0

【別紙】

A.地方整備局 251百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東地方整備局	88
2	近畿地方整備局	55
3	九州地方整備局	30
4	中部地方整備局	19
5	中国地方整備局	18
6	東北地方整備局	15
7	四国地方整備局	13
8	北陸地方整備局	13
9		
10		